

令和6年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

「誰も取り残さない直売所」を目指す女性たちの挑戦

○集団等の名称 中泊町農産物加工販売施設出荷者協議会（代表 田中 恵津子）

○所在地 青森県北津軽郡中泊町

○受賞理由

・地域の沿革と概要

中泊町は、津軽半島の中央部を走る津軽山地の西側に位置し、汽水湖十三湖につながる岩木川が流れる稲作地帯の旧中里町と、山地丘陵地で漁港を有する旧小泊村が合併した飛び地を抱える地域である。直売所「ピュア」は、平成7年開設当初は地元消費者で賑わったが、米主体で品揃えが少ないこと、都市部から離れていること、冬期間の地吹雪などから客足が遠のき、販売額は漸減していた。一方、稲作一辺倒からの脱却、高齢者が活躍できる場の創出や高齢化が進む地域の暮らしの拠点として何かできないか、模索が始まった。

・むらづくり組織の概要

稲作一辺倒からの脱却に向けて、野菜の導入や加工に対する生産者の機運の高まりを受けて、平成25年に直売所に新たに農産物加工・販売施設が整備され、冠婚葬祭業者の「（株）アクトプラン」が指定管理者に選定された。これと同時期に、直売所に出荷していた生産者等を構成員とする女性中心の出荷者協議会を設立し、地域の農産物の販売先確保及び所得向上、町民の暮らしを充実させたいとの強い思いを持っていた田中会長が中心となり、「（株）アクトプラン」との連携・協働により直売所の運営が始まった。

・むらづくりの取組概要

（１）農業生産面

- ① 免許証を返納し出荷に苦慮する高齢生産者を多く抱えていたことと、直売所では午後には品揃えが乏しく売上減少の一因でもあったことから、地区内5か所に個別集荷場所を設置し、高齢農家からの集荷やコミュニティバスを活用した出荷体制を構築した。このこともあり品揃えが豊富となり、会員の年間販売額も増加した。
- ② 持続可能な直売所を目指し、出荷者協議会が若手生産者への参加呼びかけやベテラン会員による技術指導などを行い、会員数は平成25年以降、増加傾向にある。
- ③ 協議会の会員の約9割は女性で構成されており、女性の会長と協議会事務局の店長が中心となり、集荷体制の強化や移動販売、朝市の開催など毎年新規事業を打ち出し、直売所の販売額は平成25年に比べ、約2倍の約2億円に増加している。

（２）生活・環境整備面

- ① 朝市の開催に合わせて「朝ヨガ」や「健康相談コーナー」を設置し、食生活改善推進委員会等と連携した健康づくりの取組を行っている。
- ② 高齢者等の買物弱者対策が課題となっていたことから、平成30年から商工会、バス会社、大学等と連携した商品配送サービス「ピュア宅配事業」や、旧小泊村での展示販売に取り組んでおり、利用客が商品の搬入を手伝うなど、利用客同士や直売所スタッフとの交流と、お互いの顔が見える関係をつくることで、高齢者の見守り活動にもつながっている。数年前には物価高騰の影響を受けて赤字となり、移動販売終了も検討されたが、手数料を上乗せしてでも続けてほしいとの地元からの声と、利用者の笑顔と地域の健康を守りたいとの強い思いから、手数料の上乗せなどで収支均衡を保ち、継続している。
- ③ 令和4年からは津軽地域の郷土料理を継承するため「津軽の食文化伝承手づくり体験」を開催しているほか、みそ及び豆腐の製作キットを直売所で販売している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、直売所の運営を通じて、高齢者の生産意欲と所得向上、買物弱者等に対する支援と高齢者の見守りに寄与するもので、出荷者協議会の強い思いで運営されており、今後も取組の発展が期待できる。人口減少や高齢化が進行する中で厳しい条件にあっても、生産者と町民に寄り添った本取組は、全国におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。